

行政事業レビューシート (環境省)							
予算事業名		公害防止管理実施状況調査対策検討		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁		水・大気環境局		担当課室	総務課	総務課長 木村 祐二	
会計区分		一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		・昨今、一部の事業者において、不適正な設備管理による排出基準の超過や公害防止管理者による測定データの改ざんが明らかとなり、公害防止に係る環境管理に綻びが生じている事例が報告されている。また、環境問題の多様化、激甚な公害への対応を担ってきた職員の退職等を背景として、事業者及び地方自治体の公害防止業務を取り巻く状況は構造的に変化している。 ・この様な公害防止対策の適確な実施の必要性が高まっている状況を踏まえ、平成21年8月、中央環境審議会に対し「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」を諮問し、本年1月29日付けで中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申が取りまとめられた。 ・これを踏まえ、事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・事業者が自主的に積極的にかつ的確な対応を行う仕組みについて、欧米の公害防止制度や自治体における優良事業場認定制度など、国内外における事例を収集・整理する。 ・事業者自らが排出測定データを積極的に公表していくことにより、これらの情報の社会的共有を図り、不適正事案の未然防止と地域における環境保全を促進するため、排出測定データ公表方法の検討を図る。					
実施状況		・平成21年12月、公害防止制度に関する海外事例調査を実施。 ・平成22年2月、3月の2回、外部有識者を集めた検討会を開催。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	3	3	8	8	8
		執行額	10	3	4		
		執行率	333.3%	100.0%	50.0%		
		総事業費(執行ベース)	10	3	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・業務契約後、検討会開催前、報告書案の調整など適切な段階で、仕様書に基づき適正に実施されているかどうかを把握。					
	見直しの余地	・中央環境審議会答申「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」(平成22年1月)及び大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成22年4月27日、参議院環境委員会)で指摘された事項に沿った調査内容とする。					
予算監視の効率化	一部改善 (公害防止の取組を促進するため、限られた予算の中で真に必要な事業に重点化し、事業目的の達成に努めるべき。)						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

環境省
4百万円

- ・調査実施業者との契約。
- ・検討会の委員の選定に係る調整。



【総合評価入札】

A.(株)新日本サステナビリティ研究所
4百万円

諸外国における事例を収集整理するとともに、これを基礎資料として我が国の公害防止法令への適用可能性等について調査検討を行う。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. (株)新日本サステナビリティ研究所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事例収集調査費	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0